

平成27年度事業報告及び決算の概要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

1 会員の状況（平成28年3月末日現在）

全国790市 会員市数684市

2 事業の概況

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
単純合計と合計額が一致しない場合があります。

(1) 相互救済事業

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
建物 総合 損害 共済	契約件数	266,560 件	262,937 件	3,623 件	101.4 %
	分担金額	5,170,263 千円	4,917,907 千円	252,356 千円	105.1 %
	共済金支払件数	3,368 件	3,625 件	△ 257 件	92.9 %
	共済金支払金額	3,744,823 千円	4,752,803 千円	△ 1,007,980 千円	78.8 %
	損害率	72.4 %	96.6 %	△ 24.2 ポイント	—
	支払備金	5,339,000 千円	5,486,000 千円	△ 147,000 千円	97.3 %
自動車 損害 共済	契約台数	196,241 台	197,263 台	△ 1,022 台	99.5 %
	分担金額	3,107,171 千円	3,092,673 千円	14,498 千円	100.5 %
	共済金支払件数	15,174 件	15,481 件	△ 307 件	98.0 %
	共済金支払金額	2,225,384 千円	2,203,444 千円	21,940 千円	101.0 %
	損害率	71.6 %	71.2 %	0.4 ポイント	—
	損害平衡負担金額	7,168 千円	12,235 千円	△ 5,067 千円	58.6 %
	損害率 (含損害平衡負担金)	71.5 %	71.0 %	0.5 ポイント	—
	支払備金	820,000 千円	942,000 千円	△ 122,000 千円	87.0 %
合 計	分担金額	8,277,435 千円	8,010,580 千円	266,855 千円	103.3 %
	共済金支払件数	18,542 件	19,106 件	△ 564 件	97.0 %
	共済金支払金額	5,970,208 千円	6,956,247 千円	△ 986,039 千円	85.8 %
	損害率	72.1 %	86.8 %	△ 14.7 ポイント	—
	支払備金	6,159,000 千円	6,428,000 千円	△ 269,000 千円	95.8 %

(2) 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設等の効果的な事故予防に資するこれまでの調査研究を基に、当該施設向けの研修会（10月札幌市、11月広島市、2月大阪市及び東京都千代田区）を開催するなど、事故防止に向けた啓発活動並びに事故のあった施設の円滑な復旧及び再発防止への支援に取り組みました。

また、建物総合損害共済において支払件数が高い水準で推移している落雷事故に関して、公共施設等に係る被害軽減に資するこれまでの調査研究を基に、落雷被害低減セミナー（9月札幌市、11月金沢市及び高松市、1月福岡市）を開催したほか、個別に雷害対策のアドバイスを実施するなど、共済委託団体における落雷被害対策の普及啓発活動及び落雷による被害低減のための支援に取り組みました。

自動車損害共済に関しては、共済委託団体において実施されております公用車事故抑止策に寄与するため、今後、様々な事故防止活動及び手法を紹介する取組を計画し、そのための調査・研究に着手いたしました。

(3) 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市及び市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等に低廉な利率で融資し、消防・防災施設等様々な都市機能の整備及び充実並びにこれに係る団体の財政的負担の軽減を図るものです。

平成27年度は、消防・防災施設整備事業等の資金として、268団体に92億3,200万円を融資いたしました。

区分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	同期比
当期融資団体数	268 団体	263 団体	5 団体	101.9%
当期融資額	9,232,000 千円	9,554,200 千円	△ 322,200 千円	96.6%
消防・防災施設整備事業等資金融資資産	48,500,000 千円	48,500,000 千円	0 千円	100.0%
融資分	47,793,713 千円	47,391,866 千円	401,847 千円	100.8%
その他	706,286 千円	1,108,133 千円	△ 401,847 千円	63.7%

(4) 防災専門図書館事業

防災専門図書館は、昭和31年7月6日の開設以来、内外の災害関係図書、雑誌、資料等を収集し、現在約16万冊の蔵書を有し、データベース化した書誌情報については、インターネットを通じて多くの方に利用され、年間アクセス数が1万3,000件を越えました。

平成27年度は、「防災専門図書館に関するあり方検討委員会報告書」（平成25年3月）の提言を踏まえ、認知度の向上、情報発信及び蔵書の有効活用を目標に、次に掲げる事業を行いました。

本図書館の認知度を高める方策として、平成27年11月の「図書館総合展」に、本図書館作成の

「防災いろはかるた」を紹介したポスターを出展し、各都市等の団体及び他図書館から使用の申込みがあり、認知度向上の効果がありました。平成28年3月には、仙台市で開催された同展にも同様に
出展し、被災地での広報活動を行いました。また、平成27年8月には、大学生2人を迎えてインター
ンシップを2日間実施し、同年10月の「日本図書館協会全国図書館大会」において、その実施内
容を報告し、さらに大会記録集にも執筆することにより認知度向上に努めました。

情報発信及び蔵書の有効活用として、平成28年3月から「東日本大震災から5年～資料からみた
復興への途上～」と題した企画展を開催しました(会期は、5月末まで)。企画展の開催に当たっては、
日本都市センター会館のロビーへのポスター掲示及び関係団体等への積極的な広報活動を実施したこ
とにより、3月末までに156名が企画展に来場され情報発信等に努めました。

資料の保存と活用については、これまでの事業に引続き、善光寺地震、ルース台風など15タイト
ルの資料をデータベース化してその保存を図り、さらにホームページに掲載し、インターネットを通
じて、非来館型利用者にも利用しやすいデジタルアーカイブの整備に努めました。

その他、関係機関との連携等による図書館力の強化を図るため、「国立国会図書館レファレンス協同
データベース」に参画し、また、千代田区立日比谷図書文化館主催の「専門図書館への入門講座」及
び図書館総合展のフォーラム「使える専門図書館、つながる専門図書館」での講演を実施するととも
に、従前より情報交換等を行っている(研)防災科学技術研究所との連携協力をさらに推進しました。

区分	当年度実績	前年度実績
防災専門図書館費	10,065 千円	9,445 千円
蔵書数	159,356 冊	157,486 冊
閲覧の状況	232 人 1,283 冊	188 人 1,561 冊
貸出の状況	70 人 169 冊	43 人 174 冊
インターネットアクセス件数	13,858 件	9,903 件

(5) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

ア 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市において生活、活動される住民の皆様のセーフティネットの役
割を担うため、防災・減災対策のセミナー等の啓発活動をとおして都市防災の推進を図っております。

平成27年度は、地域防災を推進するNPO法人等との共同主催で、全国各都市の職員、災害ボ
ランティア及び一般市民を対象に、9月6日「防災フォーラム」を、11月12日「共助による地
域防災力の強化～地区防災計画制度の施行を受けて～」をテーマに「第17回都市防災推進セミナ
ー」を、それぞれ開催いたしました。

イ 全国的観点で実施される「防災・危機管理に関する政策の企画立案及びその実施等に関する調査研
究」、「消防・防災活動等に関する施策の普及、啓発及び活性化に関する事業」及び「安全安心なまち

づくり等の前提となる都市政策、行政経営及び地方自治制度等都市に関する調査研究」に関する次の事業について、協助金を交付いたしました。

団体名及び助成対象事業	当年度実績	前年度実績
全国市長会 全国的規模に係る防災・危機管理に関する 調査研究事業	60,000 千円	70,000 千円
全国市議会議長会 自然災害対策等推進事業	30,000 千円	35,000 千円
公益財団法人 日本消防協会 消防団活動情報提供事業	10,000 千円	10,000 千円
一般財団法人 日本防火・防災協会 少年消防クラブ活性化推進事業	20,000 千円	15,000 千円
公益財団法人 日本都市センター 東日本大震災後の都市自治体の復興に関する 調査研究ほか	100,000 千円	100,000 千円
合 計	220,000 千円	230,000 千円

(6) 日本都市センター会館事業

都市センターホテルの運営については、(株) ロイヤルホテル及び(株) 東京ロイヤルホテルに委託して、毎事業年度終了後に運営実績等の総合的な評価を実施し、より効率的、効果的な運営に努めております。

平成27年度における経常収益は30億7,097万3千円、経常費用は27億9,153万8千円、当期経常増減額は2億7,943万4千円の増となっております。

貸事務室については、31団体が入居し、各市の東京事務所等として利用いただいております。

科 目		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
経常収益	貸室収益	184,495 千円	180,491 千円	4,004 千円	102.2%
	会議室収益	1,356,462 千円	1,328,995 千円	27,467 千円	102.1%
	客室収益	1,091,566 千円	1,017,167 千円	74,399 千円	107.3%
	食堂収益	353,050 千円	339,865 千円	13,185 千円	103.9%
	その他収益	85,398 千円	79,569 千円	5,829 千円	107.3%
	経常収益 計	3,070,973 千円	2,946,088 千円	124,885 千円	104.2%
経常費用	会館運営委託費	1,543,376 千円	1,452,314 千円	91,062 千円	106.3%
	機械運転保守費	129,499 千円	130,260 千円	△ 761 千円	99.4%
	減価償却費	580,647 千円	567,549 千円	13,098 千円	102.3%
	営繕費	82,698 千円	70,820 千円	11,878 千円	116.8%
	光熱水道費	176,984 千円	214,146 千円	△ 37,162 千円	82.6%
	租税公課	162,901 千円	161,418 千円	1,483 千円	100.9%
	その他費用	115,430 千円	124,697 千円	△ 9,267 千円	92.6%
	経常費用 計	2,791,538 千円	2,721,208 千円	70,330 千円	102.6%
当期経常増減額		279,434 千円	224,880 千円	54,554 千円	124.3%
法人税等		673 千円	48,505 千円	△ 47,832 千円	1.4%
当期一般正味財産増減額		278,761 千円	176,374 千円	102,387 千円	158.1%

※ 内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

(7) 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

ア 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が、損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、607市が加入しております。

区分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	同期比
市数	607 市	608 市	△ 1 市	99.8%
手数料収入	34,780 千円	34,613 千円	167 千円	100.5%

イ 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市有車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に係る便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

区分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	同期比
取扱台数	10,988 台	10,978 台	10 台	100.1%
手数料収入	16,746 千円	16,730 千円	16 千円	100.1%

(8) 総会及び理事会の開催について

平成27年度は、総会及び理事会（決議の省略を含む。）を次のとおり開催し、議案については全て原案のとおり可決されました。

(総会)

開催日、決議日	議案・報告	議題名
平成27年6月17日	議案第1号	理事の選任について
	報告第1号	平成26年度事業報告及び決算について
	報告第2号	平成27年5月開催の通常理事会の決議内容について
	報告第3号	理事の退任について
	報告第4号	平成27年5月開催の決議の省略による臨時理事会の決定事項について

(理事会)

開催日、決議日	議案・報告	議題名
平成27年5月21日	議案第1号	平成26年度事業報告について
	議案第2号	平成26年度決算について
	議案第3号	公益社団法人全国市有物件災害共済会支払準備資産に関する規程に定めるリスクの範囲について
	議案第4号	公益社団法人全国市有物件災害共済会業務方法書第12条第3項ただし書きの規定に定める有資格者の再任について
	議案第5号	総会の日時、場所、目的である事項等の決定について
	議案第6号	総会において選任される理事候補者の決定について
	報告第1号	理事の退任について
	報告第2号	代表理事の職務執行の状況について

開催日、決議日	議案・報告	議題名
	報告第3号	平成26年度助成対象事業における各団体の実施状況について
	報告第4号	阿賀野市の入会について
平成27年5月29日 (決議の省略)	議案第7号	町田隆敏氏を総会で選任される理事候補者に決定する。
	議案第8号	町田隆敏氏を北海道地区協議会会長に選任する。
平成27年8月6日 (決議の省略)	議案第9号	室田哲男氏を中国地区協議会会長に選任する。
	議案第10号	岡下勝彦氏を顧問に選任する。
平成28年1月21日	議案第11号	平成28年度助成対象事業の承認及び協助金の交付額の決定について
	議案第12号	平成28年度事業計画書について
	議案第13号	平成28年度収支予算書等について
	議案第14号	個人情報保護に関する基本方針の一部改正について
	議案第15号	個人情報の保護に関する規程の一部を改正する規程の制定について
	議案第16号	職員就業規則の一部を改正する規則の制定について
	議案第17号	地震災害見舞金規程の一部を改正する規程の制定について
	議案第18号	災害共済金に関する債権放棄について (大阪市)
	議案第19号	災害共済金に関する債権放棄について (宝塚市)
	議案第20号	理事長の利益相反取引に係る承認について
	報告第5号	代表理事の職務執行の状況について
	報告第6号	新規入会について
	報告第7号	理事の退任について
	報告第8号	公益通報者の保護に関する規程第10条第4項に基づく調査結果及び対応の概要について

(9) 内部統制システムの運用状況の概要について

本会は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議により定めております。

平成27年度における運用状況は、次のとおりです。

ア 平成27年度事業報告及び決算の監事監査

別添のとおり

イ コンプライアンス委員会

法令等の遵守については、コンプライアンス規程に基づき、毎年1回定例のコンプライアンス委員会を開催するほか、必要があると認めるときは臨時委員会を開催し、事実関係の調査、対応方針検討、再発防止の実施等を行っております。

開催状況は、次のとおりです。

開催日等	議 題
第1回 (定例) 平成27年4月21日	1 平成27年度内部監査年次計画について 2 平成26年度自主点検結果報告について 3 平成27年度自主点検計画等について
第2回 平成27年5月27日	1 セクシュアルハラスメント行為について (1) 2 採用に係る公益通報について
第3回 平成27年7月1日	セクシュアルハラスメント行為について (2)
第4回 平成27年11月10日	建物事故不適正処理に係る公益通報について (1)
第5回 平成27年12月10日	建物事故不適正処理に係る公益通報について (2)

ウ 内部監査及び実地監査フォロー

内部監査実施要領に基づく実地監査及び自主点検の実施並びにコンプライアンス意識醸成のための取組みと併せて実地監査フォローを次のとおり実施いたしました。

(ア) 実地監査

地 区	日 程
九州地区事務局 (南九州デスクを含む)	平成27年9月9日～9月11日
中国地区事務局	平成27年10月1日～10月2日
関東地区事務局	平成27年10月22日～10月23日
東海地区事務局	平成27年11月12日～11月13日

(イ) 自主点検

- a 年度初めに必須項目と各部署で主体的に設定した項目を合わせて、事務局の自主点検項目として設定
- b 自主点検項目ごとに、毎日、毎月、四半期又は半年に一度等の点検を実施
- c 月末の結果については、所属長に、四半期ごとの結果は事業監理課に、年度末は年間の自主点検の結果を常務理事に報告

(ウ) 実地監査フォロー

地 区	日 程
北海道地区事務局	平成27年6月26日
北信地区事務局	平成27年7月3日
四国地区事務局	平成27年7月24日
東北地区事務局	平成27年12月4日
近畿地区事務局	平成28年1月29日

(10) 附属明細書

平成27年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成いたしません。

3 資産の状況

(単位：千円)

科 目		当年度末		前年度末		増 △減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
流動資産	現金預金	6,937,992	8.8%	5,490,943	7.0%	1,447,049	
	未収分担金等	14,234	0.0%	18,842	0.0%	△ 4,608	
	未収会館収益金	268,628	0.3%	269,360	0.3%	△ 732	
	未収会館運営委託費	0	0.0%	52,478	0.1%	△ 52,478	
	仮払共済金	229,770	0.3%	234,903	0.3%	△ 5,133	
	流動資産 計	7,450,626	9.5%	6,066,527	7.8%	1,384,099	
固定資産	特定資産	消防・防災施設整備事業等資金融資資産	48,500,000	61.6%	48,500,000	62.1%	0
		退職給付引当資産	638,000	0.8%	699,000	0.9%	△ 61,000
		減価償却引当資産	8,270,000	10.5%	8,250,000	10.6%	20,000
		営繕積立資産	452,000	0.6%	697,000	0.9%	△ 245,000
		特定資産 計	57,860,000	73.4%	58,146,000	74.5%	△ 286,000
	その他固定資産	会館資産等	13,047,233	16.6%	13,524,284	17.3%	△ 477,051
		ソフトウェア等	431,697	0.5%	358,404	0.5%	73,293
		その他固定資産 計	13,478,930	17.1%	13,882,688	17.8%	△ 403,758
	固定資産 計	71,338,930	90.5%	72,028,688	92.2%	△ 689,758	
資産 合計		78,789,556	100.0%	78,095,216	100.0%	694,340	
流動負債	支払備金	6,159,000	43.2%	6,428,000	47.4%	△ 269,000	
	普通責任準備金	1,708,000	12.0%	1,639,000	12.1%	69,000	
	異常危険準備金	5,414,516	38.0%	4,456,511	32.9%	958,005	
	未払返戻金	482	0.0%	1,760	0.0%	△ 1,278	
	未払金	169,479	1.2%	77,994	0.6%	91,485	
	未払法人税等・未払消費税等	12,694	0.1%	113,513	0.8%	△ 100,819	
	預り金等	17,326	0.1%	17,238	0.1%	88	
	賞与引当金	67,769	0.5%	69,746	0.5%	△ 1,977	
	流動負債 計	13,549,268	95.1%	12,803,763	94.4%	745,505	
固定負債	退職給付引当金	638,039	4.5%	699,911	5.2%	△ 61,872	
	預り保証金	60,576	0.4%	59,575	0.4%	1,001	
	固定負債 計	698,616	4.9%	759,487	5.6%	△ 60,871	
負債 合計		14,247,885	100.0%	13,563,251	100.0%	684,634	
財正産味	一般正味財産	64,541,671		64,531,965		9,706	
	(うち特定資産への充当額)	(57,222,000)		(57,447,000)		(△225,000)	
正味財産 合計		64,541,671		64,531,965		9,706	
負債及び正味財産合計		78,789,556		78,095,216		694,340	

4 正味財産の増減

(1) 全体

(単位：千円)

科 目		当年度(A)	前年度(B)	増 △減(A-B)
経常収益	特定資産運用益	210,638	266,102	△ 55,464
	事業収益	11,639,965	12,149,380	△ 509,415
	雑収益	19,182	13,890	5,292
	経常収益 計	11,869,785	12,429,373	△ 559,588
経常費用	事業費	11,686,605	12,133,740	△ 447,135
	管理費	172,760	168,393	4,367
	経常費用 計	11,859,365	12,302,134	△ 442,769
当期経常増減額		10,420	127,238	△ 116,818
法人税、住民税及び事業税		714	52,678	△ 51,964
当期一般正味財産増減額		9,705	74,560	△ 64,855

(2) 会計別当期一般正味財産増減額

(単位：千円)

事業区分等		当年度(A)	前年度(B)	増 △減(A-B)
当期一般正味財産増減額	公益目的事業会計	0	0	0
	相互救済・防災事業	0	0	0
	収益事業等会計	9,705	74,560	△ 64,855
	会館事業	278,761	176,374	102,387
	保険手続事業	17,142	15,183	1,959
	共通（他会計振替）	△ 286,198	△ 116,997	△ 169,201
	法人会計	0	0	0
	管理費	0	0	0
	合 計	9,705	74,560	△ 64,855